【完了実績報告書】提出書類の作成ガイド 【共同居住型】

<補助金精算額の算出について>

- ・精算額の算出総括表(【SNJ】様式2完)
- ・事業の概要(【SNJ】様式3完)
- ・事業費総括表(【SNJ】様式5完)の記入方法

「記入手順」

- 1. 様式6完共同「対象住戸工事内容説明書」様式6完共用「共用部工事内容説明書」に申請改修工事内容を記載してください。
- 2. 添付8工事費精算内訳書を作成ください。
 - 工事項目に補助対象外となる工事金額については、内訳書内に「補助対象外」と記入して明記してください。(補助対象外工事項目については、令和6年度交付申請要領p.15補助対象外の費用についてをご参照ください。)
- 3. 共用部工事があり、一部の住戸だけ専用住宅として登録する場合は、面積按分で 補助対象工事費を算出する必要があります。

(令和●年度交付申請要領・補助額をご参照ください。)

面積按分表を作成してください。

(様式末尾に面積按分参考の表が添付されております。ご利用ください。)

4. 【SNJ】様式5完 事業費総括表を作成してください。

(黄色のセルだけ記入してください。白色のセルは自動入力されます。)

- 4-1.「1.補助対象共用部工事費の算出し
 - t 2補助対象住戸面積按分比に、面積按分参考で算出した割合を転記してください。
- 4-2. イ共用部工事費に添付8工事費精算内訳書より、共用部の補助対象工事費合計金額を記載してください。
- 4-3. 口補助対象共用部工事費は、自動計算により、表記されます。
- 4-4. 「2.補助対象工事費の算出し

住宅専用部分工事費(工事費計・補助対象工事費)等黄色のセル部分の費用を添付8 工事費精算内訳書より、転記してください。

- 5. 【SNJ】様式3完事業の概要及び補助要望額を作成してください。
 - (黄色のセルだけ記入してください。白色のセルは自動入力されます。)
- 6. 【SNJ】様式2完 精算額の算出総括表および補助金精算調書を作成ください。
 - ・白色のセルは、様式3完の補助額より自動転記されます。

補助金精算額を確認してください。

法人名または個人の場合は氏名をご記入ください。こちらに記入すると、以下の用紙には自動で入力されます。



【セーフティネット専用住宅改修事業】完了実績報告提出書類リスト 改修工事

提出書類		書式名称	留意事項	申請者 確認機
本書類	0	提出書類リスト	必要な書類が揃っている事	√
確申	0	要件適合確認書(申請者)	を確認し、チェックを入れて	√
確建	0	工事等に係る適合確認書(建築士)	ください。	V
様式1完	0	完了実績報告書		√
様式2完	0	精算額の算出総括表		√
様式3完	0	事業の概要及び補助要望額		√
様式4完	0	請求書		✓
様式5完	0	事業費総括表		√
様式6完住戸 一般	0	対象住戸工事内容説明書【共同居住型(一般型)】		V
様式6完住戸 ひとり親	0	対象住戸工事内容説明書【共同居住型(ひとり親世帯】	提出する書類全でにチェックを 入れてください。	V
様式6完共用	0	共用部工事内容説明書 【共同居住型】		V
様式6完子育	0	子育て支援施設工事内容説明書 【共同居住型】		✓
別紙1	0	改修工事前後の写真(外観・内観)		✓
委任状	0	委任状		
面積按分参考	0	面積按分表		√

添作	'ਹੋ 1	0	対象建築物の権利関係を示す資料(登記全部事項証明書・賃貸借契約書の写し等)	交付申請時より変更がある場合に提出 完了申請日より3か月以内のもの	
添作	ਰ 2	0	建築士免評証・建築士事務所登録証明書の写し (要件適合等、工事監理、耐震改修工事等)	□ 申請工事の工事監理が行なわ	
添作	дЗ	0	建築士による工事監理報告書の写し	れる場合 (工事監理契約がある 場合等)は、添付してください。	
添作	৳4	0	検査済証の写し	確	
添作	ਰ 15	0	改修後の建物の設計図書(配置図、各階平面図、立面図、面積表、求積図)	立面図、断面図は、他図面において改修工 事範囲が確認できるものについては不要	\
添作	寸6	0	改修後の建物の住戸タイプごと及び共用部分の平面詳細図	平面図で工事内容が確認できる場合不要	
添作	寸7	0	事業費の総額が確認できる請負契約書の写し		<
添作	月8	0	工事費精算内訳が記載された精算書等、補助対象事業費が確認できる書類	交付時より変更がない場合不要	<
添作	d9	0	請求書、領収書、送金伝票(入出金を確認できるもの)の写し	必要な書類が揃っている事	<
添付	1 10	0	居住支援法人が見守り等の居住支援を行うセーフティネット登録住宅として運営するための必要な改修工事に伴う準備費用の支払いを証明する資料の写し ・金融機関等の第三者により公的に支払済みであることが証明できる資料	を確認し、チェックを入れて 交代には、とい場合のみ	
添付	ป11	0	子育て支援施設の適正運用が確認できる書類等		
添付	112	0	その他、交付事務局が求める書類		

◎:必須資料、○:事業内容により必要

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力され ているかご確認ください。

【SNJ】確申

セーフティネット専用住宅改修事業 完了実績報告要件適合確認書(申請者)

			3	要件の確認 1~6	申請者確認欄						
登	1		住宅確保要配慮者専用の住宅として登録	まされるもの(以下、「専用住宅」という。)であること	✓						
	2		当事業による補助を受けた専用住宅として10年以上登録するものであること (セーフティネット住宅情報提供システムで、登録期間120ヶ月以上が確認できる)								
家賃		3 5⊞	入居者の家賃の上限額が家賃算定基礎額(収入分位が40%を超え50%以下の場合を想定)に規模係数及び 町村立地係数を乗じて得た額(住戸床面積75㎡以上の一戸建て・長屋建てについては、家賃上限額を従前の 5倍)以下である								
	4	1	入居者(世帯)が次の①~⑯のいずれた	かに該当する者(世帯)であること							
			①高齢者		V						
			②障害者	登録した専用住宅の入居者に該当していることを確認して チェックをいれてください。	✓						
			③子どもを養育している者		V						
			④被災者								
			⑤低額所得者								
			⑥外国人								
			⑦中国残留邦人								
入居			8児童虐待を受けた者								
者		r	③ハンセン病療養所入所者等								
**		F	⑨ハンセン病療養所入所者等⑩DV被害者⑪拉致被害者								
		F	⑪拉致被害者								
		F									
		F	① 記事 後害 看寺 ③ 更生 施設 退所 者 都道府県または市町村の賃貸住宅供給促								
		-		る住宅確保要配慮者を入居 ンた場合は、その内容を記入							
		F	り被災者(準ずる区域 してください。	大臣が定めるもの)							
		F	16 賃貸住宅供給促進計画に定める任	尼確保要配慮者							
			(要配慮者: LGBTをはじめとす	する性的マイノリテ 位置付けが記載されている計画名称を記	V						
	5 滑		地方公共団体の空家等対策計画等(供紙、居賃貸住宅への有効活用等の推進が位置	置づけられているこく 住宅計画、供給促進計画等に、空家の有効活用等の推進の位置づけがあることを	ğ 9						
そ	-		(計画名: 〇〇県賃貸住宅供給促	確認し、計画名を記入ください。							
の他			居住支援協議会等が住宅確保要配慮者円 居住支援協議会等と連携に係る取組を行	滑入居賃貸住宅への 情報提供・あっせんを行う等、地方公共団体っていること	✓						
	7	7		ネット法第5条第1項に規定する都道府県賃貸住宅供給計画及び 宅供給促進計画を指す)を策定している地方公共団体の管内の大							
			(地方公共団体名:) (●●県●● / aまで)							
			助対象となる入居者は、セーフティネッ		日滑入居賃貸住 日体が居住支援						
λ	しま	ξţ	東前胡談山け 空爆としてください	2名の上、確認製を提出します。尚、上記事業要件に万が	一違反した						
令和		•	申請者 1 年 11 月 20 日 法人名	株式会社 SN住宅							
			氏名 (代表者名)	代表取締役 住宅花子							

(申請者名)

株式会社 SN住宅

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入 力されているかご確認ください。

セーフティネット 専用住宅改修事業

建築士の 記載書類です。

	工事に係る要件適合確認書【検査済証あり】(建築士)										
	適合確認項目 確認申請が必要な改修工事で完了検	建築士確認欄									
	バリアフリー改修工事 査を受け検査済証を取得している場合 はこの様式を提出してください。	✓									
	耐震改修工事										
	共同居住用住居に用途変更するための改修工事	<u> </u>									
補	間取り変更工事(変更後の間取について、法令に適合している事)										
助	子育て世帯対応改修工事(子育て支援施設の併設に係る工事を含む) 完了報告する工事内容	√									
対 象	防火・消火対策工事 が、補助要件に適合し										
改	交流スペースを設置する工事 ていることを確認して チェックをいれ てくださ										
修工	省エネ改修工事										
事	安否確認のための設備の改修工事										
の	防音•遮音工事										
要 件	居住のために最低限必要な改修工事(発災時に被災者向け住居に活用できるものとして自治体 に										
	調査において居住のために最低限必要と認められた工事	√									
	居住支援協議会等が必要と認める改修工事	✓									
	居住支援法人が見守り等の居住支援を行うセーフティネット登録住宅として運営するために必 要な改修工事										
	インスペクション(調査・検査)の報告書に基づいた改修工事(インスペクションを実施した 場合)										

本適合確認書の作成者は改修工事を実施する建物について、当該工事の設計・工事監理ができる建築士資格を有する 建築士であり、かつ都道府県知事登録を行っている建築士事務所に所属する建築士に限ります。

			上記の要件を確認した	と建築士につい	て記入してください。	
令和 ● 年 11 月 20 日	3			Z		
建築士>	(一級)建築士(国土交通大臣) 登録	00000	号
	建築士名	資格 有太				
正式に完了実績報告書を提 出する日付を記入します。事	建築士事務所名	××× - 級	建築士事務所			
前相談中は、空欄としてくだ		登録番号	$\triangle \triangle \triangle$	知事登録	$\Diamond\Diamond\Diamond\Diamond$	号
さい。	事務所所在地	東京都中央	区日本橋〇一〇一	0		
	電話	03-12				

(申請者名)

株式会社 SN住宅

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力されているかご確認ください。

建築士の記載書類です。

セーノティイツト専用仕毛以修事業

工事に係る要件適合確認書【検査済証なし】(建築士)

	適合確認項目	確認申請が不要な改修工事、	建築士確認欄								
工事等	の計画が建築基準関係規定に適合するものであること	または確認申請が必要でも完 了検査がなく検査済証が出な	✓								
	バリアフリー改修工事	い改修工事の場合、この様式を	✓								
	耐震改修工事	提出してください。									
	共同居住用住居に用途変更するための改修工事		✓								
補助	間取り変更工事(変更後の間取について、法令に適合している事)										
	子育て世帯対応改修工事(子育て支援施設の併設に係る工事を含む)										
対象	防火・消火対策工事	完了報告する工事内容が、									
改	交流スペースを設置する工事 補助要件に適合しているこ										
修工	省工ネ改修工事	── とを確認してチェックをいれ ── てください。									
工事	安否確認のための設備の改修工事										
の	防音・遮音工事										
要 件	居住のために最低限必要な改修工事(発災時に被災者向け住居に に	こ活用できるものとして自治体									
	調査において居住のために最低限必要と認められた工事		✓								
	居住支援協議会等が必要と認める改修工事		✓								
	居住支援法人が見守り等の居住支援を行うセーフティネット登録 要な改修工事	禄住宅として運営するために必									
	インスペクション(調査・検査)の報告書に基づいた改修工事 場合)	(インスペクションを実施した									

本適合確認書の作成者は改修工事を実施する建物について、当該建物を新築する場合の設計・工事監理ができる建築 士資格を有する建築士であり、かつ都道府県知事登録を行っている建築士事務所に所属する建築士に限ります。

		上記の	要件を確認した建築コ	とについて記入	してください。					
令和 ● 年 11 月 20	В			7_						
〈建築士〉	(—級)建築士(国土交通大臣) 登録	00000	号				
	建築士名	資格 有太								
正式に完了実績報告書を提	建築士事務所名	×××一級建築士事務所								
出する日付を記入します。事 前相談中は、空欄としてくだ		登録番号	$\triangle \triangle \triangle$	知事登録	$\Diamond\Diamond\Diamond\Diamond$	号				
さい。	事務所所在地	東京都中央図	区日本橋〇一〇一(O						
	電話	03-123	84-56××							

(申請者名) 提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入 株式会社 SN住宅 【SNJ】様式1完 力されているかご確認ください。 令和 ● 年 12 月 5 日 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅等改修事業交付事務局 正式に完了実績報告書を提出する日付 令和●年度セーフティネット専用住宅 を記入します。事前相談中は、空欄とし てください。 "基础生里 交付決定通知日を記入してください。 T 共同居 交付申請年度の完了実績様式をご使用ください。 令和●年 8月 30日付けSNJ06-4-00 をもって交付決定の通知を受けた標記事業が完 了したので、令和●年度スマートウェルネスは宅等推進事業交付規程(セーフティネット 専用住宅改修事業)第11の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。 交付決定通知書の番号を記入してください。 住宅の名 称 トウェルネスシェアハウ 住宅の所在地 東京都世田谷区×町1979*** □ 建物所有者 賃貸人 該当する口をチェックしてください。 該当するチェックボッ (フリガナ) 去人名 クスを■にしてくださ 株式会社 SN住宅 該当するチェックボックスを■にしてください。 い。。交付時より変更 (フリガナ) となっている場合の ī属·役職 弋表取締役 み証明書を添付して (フリガナ) ください。 氏名 身分証明証 個人 住所 111-0000 東京都千代田区神田〇一〇一〇 商業登記現在事項 証明書写し 電話 法人 e-mail 共同事業主・発注者の有無 ■ なし(単独事業)・ □ あり(共同事業) ※個人の場合は本人確認ができる書類、法人の場合は 該当するチェックボックスを■にしてください。 ※法人の場合は法人名・代表者役職・代表者氏名、個人 ※下記2,3について、交付申請者と同じ場合は記入は7 法人名 ■ 住宅の所有者 所属・役職 交付申請者と異 なる場合はご記 123-0000 東京都新宿区下落合〇一〇一〇 個人 📕 入ください。 法人 法人名 □ 住宅の賃貸人 所属·役職 交付申請者と異なる場合はご記入ください。同一の場合は、 未記入。 氏名

1

3

2

3

個人 🔲

住所

ᆕ

電話 法人 4 (フリガナ) 法人名 SN住宅 未式会社 本交付申請に係る (フリガナ) 所属·役職 交付申請者と異 なる場合はご記 (フリガナ) 入ください。 氏名 太郎 111-0000 東京都千代田区神田〇-〇-〇 住所 電話 03-6666-XXX 個人 OA@XXX.ne.jp 緊急連絡先 090-1111-法人 e-mail

(都道府県から記入)

※事務担当者は交付決定通知書等の重要書類の送付先になります。平日の日中に連絡が可能で確実に書類が受け取れる連絡先を明記してください。

※交付申請者の委任により全ての事務を事務担当者に代行することは可能です。事務局から申請や工事について確認する場合がありますので、平日の日中に連絡を取れる方としてください。交付申請者に属さない方へ委任される場合は委任状を添付してください。

(申請者名)

株式会社 SN住宅

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力 されているかご確認ください。

【SNJ】様式2完

• • • (1)

★精昇設の鼻出総治表】

1. 改修工事費(消費税抜)

様式5完「事業費総括表」を先に 記入してください。

	総事業費 事業費のうち補助対象外 となる金額 補加対象事業費				
住宅部分改修工事費	10,960	40	10,920		
施設部分改修工事費	2,239	168	2,071		
≣†	13,199	208	12,991		

様式5完「事業総括表」を記入すると、白 ち補助対象外となる金額欄に記載して下さい。 色セルに総事業費・補助対象外事業費・ 補助対象事業費 が、自動入力されます。

(単位:千円)

	想動力象専用住宅	改修工事に伴う準備費用	子育て支援施設
補助対象住戸数及び 子育て支援施設数	10戸	0F	1施設
補助上限額(千円)	10,000	0	10,000

※補助限度額は各上限額から調査設計費補助を差し引いた額となります。

家賃実額を入力してください。

3. 補助金精算額の算出

(単位:千円)

	補助対象専用住宅	改修工事とう準備費用	子育て支援施設	合計
D:補助対象事業費(千円)	10,920		2,071	12,991
補助率	1/3	1/3	1/3	1/3
補助計算額(千円)	3,640	0	690	4,330
E:補助金精算額(千円)	3,640		690	4,330

[※]補助対象事業費、補助計算額は千円未満切り捨て

【補助金精算調書】

(単位:千円)

• • • (2)

				(半世・十つ)
		区分	金額等	備考
交付	Α	セーフティネット専用住宅改修事業の補助対象事業費 (千円)	12,991	
決定	В	補助率	1/3	交付決定通知書より転記してください。
内容	С	補助計算額(千円)	4,330	補助要望額が、交付決定の補助金申請額を上回
補助金精	D	精算対象事業費	2,071	る場合は、交付決定時の補助金申請額を超える ことはできません。
	Ε	精算補助金額	4,330	補助率1/3 選択してください。
F		補助金返納額又は不用額 C-E	0	黄色のセルは、入力してください。白色
G		補助金受入済額	0 -	質色のセルは、人力してください。日色 のセルは、自動入力されます。
Н		差引受入未済額又は超過額 E一G	4,330	

[※]補助上限額(1)と補助計算額(2)を比較して、低い方の額が補助金精算額となります。

事業の概要及び補助要望額

1.登	急烟	I ett		1					_	•		安ル			M3	ZΞ	只										
1.母3	登		主体	東京都	R							てください 合は、変			┢							6	4.900)		Д	以下
用	協		名 称			援協議会		—				精も変				=	額上限家	"售			75㎡以上					1.	1
住宅	登		請者		à社SN自		取締役	住宅花子							J	/-		-			従前家賃			¥IVI⊼			
の	丘住		名称			ルネスシ:									登	1	3	-	数		W. HU SK SPE	W. HULLISK S	10	387 1.			戸
登録		地名	地 番	-		区×町19									π_		。 名管理法,		**			<i>\$</i> 4		t SNI	全全		,
内容	11	住居	表示	-		区X町O(担当者				株式会社 SN住宅 住宅花子						
	-0		20 31	71/2/10	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			□ □ □ □	工事前の	微安を制	さ入して	ください。	·	_			12.00						12.	0103			
2.住	≧σ,)概要		*申請		物について		dvi																			
		40 -	11/4-	ļ	2	女修工事前		_	33	修工事				既存建						昭	和	63		年	10)	月
事	戸数	総戸補助対象値	数字字数			1	4	戸			10 10	- 12		既存建			o=#					- 25			丁 爾		
業		階	数				2	階			2	戸階	<u>−</u>			在認申請 得日 令				年		要月		8	不要		
全体	規		面積				0.00	mi			0.00	mi		OE DODY	LAX	100 13	10			-		/3					
1.4	1天	構	造				木	造			木	造		_	_						_						
	ļ	用途 (建築基	準法)				旅館				寄宿台	£ .		改領	¥I#	後の用	途を記入し	てくださ	ı١.								
申請す	る建	物についての補助	协金等受領歷		有			無	補助制	制度名															覆歴有る		
	ft	也の補助金申	請		有			無																196	係書類	জ1ঘ	
3.補	功效	象費用										*補助	対象と				クを入れ		い。								
									200	115				_{ 100	上戸当	当たり(万円/戸)				50			居住支	一住戸当 200	たり (万 150	
									-200	. 13														援法人が見守い	200	,50	
			一住戸																安否			調査に		り等の 居住支 援を行			
		部屋番号	の 床面積	限度額 200万	150万	限度額 115万	限度額 100万	限度額 50万	バリア フリー	バリア		耐震	用途	間取	子育"	て 防火		省工	確認のた	防	居住のた	おいて 居住の	居住支 援協議	う登録 住宅と	子育	子育	設定家賃
			(m)	戸数	戸数	戸数	戸数	戸数	便所・	フリー	アフリー	改修 工事	変更工事	り変 更工	世帯	修対象	設置工	ネ改 修工	めの設備	遮音	めに最低 限必要な	ために 最低限	会が認める	して運営する	間取 耐震	+ 省エネ	
対									浴室	EV設置	工事		1.0	事	工事	E I	事	事	の改 修工	工事	工事	必要な	工事	ために 必要な	省工	ルギー	
象住																			事			工事		改修工事			
戸概		101/001	00.00							_			_					_	_								
要		101/201	26.00				2																				63,000
		103/203	26.00				2										_										63,000
		104/204	26.00				2			H						_	_										63,000
		105/205	26.00				2																				63,000
								指定を受け	ナ-屋住支	据法人:	MB.																
	ţ	共用部						守り等の居	住支援を																		
	合語	計戸数	10 5			10,00	0	み計上でき	₹9.		戸当	きりの上	限額の	合計・	• • •	• •	1										
改修工	事は	こ伴う準備費用	0 j=			0			十円		_	居	住支援法	大が見 大事に	守りに伴う	等の居6	住支援を行 用(工事!	うセー 期間中 <i>の</i>	フテ・ D借上	ィネッ 費用) ?	ト登録住3か月を	宅とし F限とす	て運営す	「るため」 ・・・ (ま改修	
子育 7	-≠	援施設の併設	1 15			10,00	00		千円				_	+=	= (V	(集(/))#6	₩(/)目 a l	anuu	. 00) TE 1517	MRRY. /I	1E 9 6		• • • ③			
3.13		助金交付上限の名				20,00			千円								表」を記入					·補助対					
		総事業	費		袝	輔助対象外	事業費			補助	対象事	業費	7	K7F#3	* T	間利利素	K学术页"1	間内リ世紀人		V)IC	11259.						
		10,960	ŦP			40		Ŧ	7	10	0,920		千円	1/3	3	4				3,640)		_	千円			
			調査設計の	の交付	申請にお	いて受領	した専用化	主宅の補助	力額		-	1,190	千円 🜀	10	戸(3 + 6				4,830)			千円			
			専用住宅	の補助	要望額	: ආද ((<u>4</u> +6) (りいずれれ	かかさい	額から	⑤を は	余いた都	Į						;	3,640)			千円			
補		2,239	ŦP	3		168		Ŧ	9	2	2,071		千円	1/3	3	6				690				千円			
助		調査	設計の交	上 付申請	において	て受領した	子育て支		補助額			210	∓用 ⑦	1	施設	6 + 7				900				千円			
額						額:③と				≒ (,)***	30	を除い	-		532					690					干円		
			-			事に伴う			_						\dashv										干円		
			745							<u>_</u>		_		4 /	2	•				0							
	改修工事に 調査設計画養補助院実績報告書から仕						土モ及い	胞数の利	間切り	_	千円	1/3	3	8				0					千円				
												<u> </u>													千円		
4	te 100	T AIS		1																							
4.工			45 -		1	^ TD																					
	請		約日	-		令和		年			9			÷60			in I										
工事		改修工事		着工		令和		年		do ≘#:		月~		竣工		令利 キ. その		•	#		1	1 月		8		В	1
内	n~	工事発注		ל מניל	0137 400		C	×ケンセッカ	フシキカイ	中間	960	(自社旅	اللـــــــــــــــــــــــــــــــــــ	発注分	ホとん	主・その D こ		88 PT ^						乱	係会社	†等	,
容		注 工 事 :					0>	〈建設株式	会社					剣	11余			関係会	紅等						では無		
	I	事 費 支	払 方 法		己資金			□ 金融	・機関融資 (□ 融資内諾証派																		

5.交(寸申請時からの軽微な変更の有無の確認					
	「バリアフリー改修工事」	変更		有	無	
	〈変更箇所・内容〉			1		
	完了時に変更になった内容を記入してください。	(工事変更に伴い	to the second	会工事会報の	
			変更の有無も配			
(2)	「耐震改修工事」	変更				
(2)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	XX.		Н	<u> </u>	
(0)				-	- Am	
(3)	「共同居住用住居に用途変更するための改修工事」 <変更箇所・内容>	変更	Ш	月	無	
	くを大型の・19日と					
(4)	「間取り変更工事」	変更		有	無	
	<変更箇所・内容>					
(5)	「子育て世帯対応改修工事」(子育て支援施設の併設に係る工事を含む)	変更		有	無	
	<変更箇所・内容>					
(6)	「防火・消火対策工事」	変更		有	無	
	<変更箇所・内容>			13		
(7)	「交流スペースを設置する工事」	変更		+	無	
(1)	文派人へ一人と成員するエ争] <変更箇所・内容>	夕丈		Ħ		
	(X X M) (13 C)					
(8)	「省工ネ改修工事」	変更		有	無	
	<変更箇所・内容>					
(9)	「安否確認のための設備の改修工事」	変更		有	無	
	<変更箇所・内容>					
(10)	「防音・遮音工事」	変更		有	無	
	<変更箇所・内容>					
(11)	「居住のために最低限必要な改修工事」	変更		有	無	
	- (本)	.~~		13		
(12)	「調査において居住のために最低限必要と認められた工事」	変更		右	無	
(12)	「動量において合在のために放置成め安と前のうれたエチ」 	夕丈		H	<u> </u>	
(40)	「見体主徳边路へ並ぶ心寒し窓ふういたてま」	75 A		+	- Am	
	「居住支援協議会等が必要と認める改修工事」 〈変更箇所・内容〉	変更		目	無	
	NA-MB// 1907					
(14)		変更		有	無	
	<居住支援法人名> <変更箇所・内容>					
	- 大名文図の「13日/					
	「その他」(専用登録住戸の変更等)	変更		有	無	
	<変更箇所・内容>					
L						

(申請者名) 提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力され 【SNJ】様式4完 株式会社 SN住宅 ているかご確認ください。 請 求 書 様式2改完のHの金額を一円単位で記入し てください。 請求額 4,330,000 円 金 交付決定通知日を記入してください。 ただし、令和 ●年 8月 30日付け SNJO -4 -00 をもって交付決定のあった 令 和●年度スマートウェルネス住宅等推進事業へ係る国庫補助金として、上記の金額を 請求いたします。 交付決定通知書の番号を記入してください。 令和 ●年 12 月 5 日 正式に完了実績報告書を提出する 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅等改修事業交付事務局 日付を記入します。事前相談中は、 空欄としてください。 住所 〒 111-0000 東京都千代田区神田〇一〇一〇 請求者: 氏名又は名称 株式会社 SN住宅 代表者の職名・氏名 代表取締役 住宅 花子 振込先: フリガナ ▲▲▲ギンコウ 銀行名 (銀行コード:×× ▲▲▲銀行 誤りがないよう注意して記入してください。 フリガナ トウキョウシテン 支店名 (支店コード:XX 当座 預金種別 普通 V *右詰めで 口座番号 4 9 6 記入

フリガナ

口座名義

カブシキカイシャ

株式会社 SN住宅

エスエヌジュウタク

合計 ……②

総工事費(1)+(2)

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力され ているかご確認ください。

【SNJ】様式5完

【重業費総括表】

(注) : 原則として黄色に着色したセルに記入してください。他のセルは自動的に記入されるセルです。 計算式を壊さないようご注意ください。 「面積按分参考」で算出した補助対象住 1. 対象住戸補助対象共用部工事費の算出(税別) 戸面 積按分比(t2)を転記してください。 ただし、全住戸が補助対象である場合は 補助対象住戸 1を入力してください。 t2 1.000 面積按分比 t2は面積按分表で算出した、住戸面積の合計に対する補助対象住戸面積の合計の比率です。 精算による共用部補助対象工事 (単位:円) 費を記入してください。 共用部工事費 1,000,000 1 イは見積書に記載された工事費のうち、共用部の工事費合計金額を記載してください。 精算による共用部補助対象工事 (単位:円) 費を記入してください。 補助対象 П 1,000,000 イ×t2 共用部工事費 精算内訳書より、住宅専用部分補助対象外工 添付8 工事費精算内訳書より、住宅専用部 事費を算出して、記入してください。 2. 補助対象工 分工事費を算出して、記入してください。 並:円) 工事項目 工事費計 補助対象外工事 助対象工事費 備考 住宅部分改修工事費 専用住宅部分工事費 8,789,712 35,000 8,754,712 イを転記 口を転記 補助対象住戸 共用部分工事費 1,000,000 面積按分 1,000,000 0 補助対象外住宅等工事費 0 9,789,712 直接工事費 計 35,000 9,754,712 諸経費等共通費 1,170,288 4,184 1,166,104 直接工事費按分 10,960,000 合計 ……① 39,184 10,920,816 施設部分改修工事費 子育て支援専用部分工事費 2,000,000 150,000 1,850,000 補助対象外施設等工事費 0 直接工事費 計 2,000,000 150,000 1.850.000 諸経費等共通費 239,000 17,925 221,075 直接工事費按分

注)住宅と施設の諸経費等共通費率はそれぞれの直接工事費に対し同率としてください。

2,239,000

13,199,000

3. 千円に単位を改めた金額:総額及び補助対象欄については切り捨て(補助対象外で合計値の整合性を調整)

(単位:千円)

合計工事費(千円、税抜き)	総工事費計	補助対象外工事費	補助対象工事費	<u>備考</u>
住宅部分	10,960	40	10,920	
施設部分	2,239	168	2,071	

167,925

207,109

2,071,075

12,991,891

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正 しく入力されているかご確認ください。

刘家住尸工事内谷就明書 [共同居住型(一般型)]

一般	けンゴ	- 7 /	ハワノ
	の様	式	

	く共同居住型住宅の場合にご記入ください。 住宅の名称を記入してください。誤りがないように注意してください。													
住宅の名称	名称 スマートウェルネスシェアハウス 世紀の名称を記入してください。 誤りかないように注意してください。													
延べ面積	改修前	360.00	m [‡]		攻修後			m	定員数 (居室数)		10)	人・室	≧2
	■ 住宅全体	の面積(㎡)が	15×A+1	10 (n	f) 以上	である。	•		А	:入居老	定員≥	2		
	■ 各居室の	入居者は1人で	ある	_					該当す	る登録	基準をチ	エックして	てくださし	١,
共同居住型 共同居住型	■ 1人の専門	用居室の面積が9	9㎡以上(造り	付けの)収納の	面積を記	含む) と	する。	*					
賃貸住宅の基準	■ 共同居住	型賃貸住宅の共	用部分に、下	記設備	詩等を設	置する	(ただし	、専用部	分に備え	られてい	る場合を	E除<)		
*異なる基準が定められて	■ 居間	■ 食堂 ■	台所		便所		洗面	■ 洗湯	翟室(場	∰)				
いる場合は、右欄の表記に 関わらずその基準に準ずる		スはシャワー室		.					改	修前後0	0住戸内	の設備を	をチェッ	
		員を5で除して行				ナ) に	当当する	人数か-	一り	してくださ	SCA STATE	異なり	P/T、	
		洗面及び浴室又はシャワー室が備えられている。 □ 上記と同等以上の機能が確保されている。												
		寺以上の機能が 専用部分床面積	唯体されてい	ା ଚ୍ଚ	7.4	【修後	住戸に	ラに設置する設備 改修前住戸の状況						<i>)</i>
部屋番号		改修	後	居間	食堂	台所	便所	洗面設備	浴室	洗濯室	空室	既入居	改修時ま	対象者が
1 101・201 号			m [*]	7.2.1-0					<u>シャワ−室</u>	洗濯場			で退去	入居済
2 102・202 号			m ^r	-										
3 103・203 号			m ²											
4 104·204 号			m²	-										
5 105・205 号			m²											
6 号	m		m²											
7 号	mi	:	m²											
			補	助対	象工	事								
	■ 手摺の設	置	102 • 202				ノレ内に	高齢者四	記慮用に	手すり	を設置し	た。		
	□ 段差解消													
	□ 廊下幅等	□ 廊下幅等の拡張												
一 バリアフリー	□出入□の	改良												
改修工事	□ 浴室の改	良												
	口 便所の改	良												
	□ 階段の設	置•改良												
セルをクリックすると														
選択肢が出てきます	《完了実績報	は とうない とうしゅ とうしゅ とうしゅ はんしゅう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	7修工事証明書	書提出(のこと									
対象となる工事にチェックを入れてくた	**													
back of the control		法に関する工事												
オるための	消防法に	関する工事	火災報知設	備を設	置した									
改修工事	_ その他共同	居住用住居の用								をクリック				
	一に供りるん	めに必要な工事							が表示さ	れます。	該当工	事項目を	と、選んで	で表
□間取り変更工事						7	たさせてく	いたさい。						
子育て世帯	1.	柱等の角の面取		ョンの	り設置		105 • 20	05は、車(ハすに配慮	は、柱等の	の角の面取	り及びクッ	ッションを	設置した
☑対応		選択し	てください											
改修工事選択してください														
□ 防火•消火	□ 消火設備													
対策工事	□ 警報設備													
	□ 避難設備													
一 交流スペースを														
設置する工事														
_	6 - 11													
□ 省エネ改修工事	□ 開口部の		1.1.1.1.1											
	□ 躯体(外	壁、屋根、天井	または床に係	る断熱	(改修									

_		
	安否確認のため	□ 入居者の状況を検知する機器の設置
	の設備の改修工	□ 通報装置の設置
	事	□ その他、国土交通省の協議による
		□ 床の防音・遮音工事(二重床、床仕上げ材の改修等)
	防音・遮音工事	□ 壁・界壁の防音・遮音工事(多孔質吸音材料の設置等)
ш	加日 ▼ 阿日工争	□ 開口部の防音・遮音工事(防音サッシ、二重窓の設置等)
		□ その他、国土交通省の協議による
	居住のために最	
Ш	低限必要と認め られた工事	
	りいに工事	
	調査において居	□ インスペクション等により居住のために補修改修が必要であると指摘を受けた工事
	住のために最低 限必要と認められた工事	構造耐力上の安全性等
		雨漏り・水濡れ等
		2 設備配管劣化等
		□ その他
	居住支援協議会	□ 入居者の身体等の状況に応じて必要となる工事
	等が必要と認め	□ 安全性能の向上工事
√	る改修工事	□ 防音性・遮音性の向上工事 住戸内の補助申請する具体的
V	(専ら住宅確保要 配慮者の住環境	■ ヒートショック対策工事(浴室・脱衣室・便所・寝室) 暖房便座へ更新した な工事内容を記述してください。
	の改善に資する	□ 防火・消火対策工事
	工事)	□ その他の工事
	居住支援法人が	居住支援法人名
	見守り等の居住	
	支援を行う登録 住宅として運営	
	住むこして連名するために必要	居住支援の内容
	な改修工事	

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力されているかご確認ください。

ひとり親世帯向け

対象住戸工事内容説明書 (共同居住型(O C り親世帯)]シェアハウスの様式 <共同居住型住宅の場合にご記入ください>

任宅の名称	スマートリェル	パススシェアハワス												
延べ面積	改修前	360,00	mi	75	修後	30	6.00	m²	定員数 (居室数)		10)	人・室	≧2
共同居住型 賃貸住宅の基準 *異なる基準が定められて いる場合は、右欄の表記に 関わらすその基準に準する	■ 住宅全体の面積(㎡)が 15×B+22×C+10(㎡)以上である (ただし、B≥1かつC≥1もしくは B=0かつC≥2) B:ひとり親世帯向け居室以外の入居可能者数、C:ひとり親世帯向け居室の入居可能世帯数 ■ 専用居室の入居者はひとり親世帯(親+子)1世帯とする。 ■ 専用居室の面積が12㎡以上(造り付けの収納の面積を含む)とする。* (ただし、住宅全体の面積が15×B+24×C+10以上の場合、10(㎡)以上) □ 共同居住型賃貸住宅の共用部分に、下記設備等を設置する(ただし、専用部分に備え付けられている場合を除く) ■ 居間 ■ 食堂 台所 ■ 便所 洗面 ■ 洗濯室(場) ■ 浴室又はシャワー室を設ける。※バスタブを有する浴室を少なくとも1室設置すること。 ■ 共用部分の設備設置数(小数点以下切り上げ)便所と洗面は、BとCの合計数を3で除して数を設ける。 ※次本を砂をもり、BとCの合計数を4で除した数である。 □ 上記と同等以上の機能が確保されている。													
		字用部分床面積 開部分床面積	1		後住	PIC!	设置する	3設偏			25	修前的	主戸の状況	兄
部屋番号	改修前	改修後	J	居間	食堂	台所	便所	洗面設備	浴室 シャワー室	洗濯室 洗濯場	空室	既入居	コカルタ D土土	対象者 が入居 済
1 101・201 号	13.50 m²	13.50	m [*]											
2 102・202 号	13.50 m²	13.50	mî	-			_				-			
3 103·203 号 4 104·204 号	13.50 m ²	13.50 13.50	mî mî				-							
5 105・205 号	13.50 m²	13.50	m											
6 号	m		mî											
			補且	力対多	象工事	Ē								
■ 手摺の設置 □ 段差解消 □ 廊下幅等の拡張 □ 出入口の改良 □ 浴室の改良 □ 伊所の改良 □ 階段の設置・改良 □ 階段の設置・改良 □ 転倒防止								. 5 37						
用途変更 ▼ するための 改修工事	■ 消防法に □ その他共同 □ ために必要	居住用住居の用に供する な工事		報知	設備を記	役置し	選 対 チ:	択肢がし 象となる	ックする。 出てきま 工事に 入れてくだ	f .				
□間取り変更工事	改修後の間取	りについて					1							
子育て世帯 対応 改修工事	1.柱等の角の面取り及びクッションの 105・205は、車いすに配慮し、柱等の角の面取り及びクッションの設置した 選択してください 選択してください 住戸内の補助申請する具体							設置した						
□ 防火・消火 対策工事	□ 消火設備													
□ 交流スペースを 設置する工事														
□ 省エネ改修工事	□ 開口部の問 □ 躯体(外型	断熱改修 壁、屋根、天井または	上床に係	る断	熱改修)									

安否確認のため	□ 入居者の状況を検知する機器の設置
□の設備の改修工	□ 通報装置の設置
事	□ その他、国土交通省の協議による
	□ 床の防音・遮音工事(二重床、床仕上げ材の改修等)
	□ 壁・界壁の防音・遮音工事(多孔質吸音材料の設置等)
□□防音・遮音工事	□ 開口部の防音・遮音工事(防音サッシ、二重窓の設置等)
	□ その他、国土交通省の協議による
居住のために	
□ 最低限必要と認 められた工事	
のりれいこ工事	- ノンフ 8 カンングに FIO 日代のために状態な物が必要できる トゼウナガ はたてす
調査において居	□ インスペクション等により居住のために補修改修が必要であると指摘を受けた工事□ 構造耐力上の安全性等
□ 住のために最低	□ 雨漏り・水濡れ等
一限必要と認めら	□ 設備配管劣化等
れた工事	□ その他
居住支援協議会	□ 入居者の身体等の状況に応じて必要となる工事
等が必要と認め	安全性能の向上工事
る改修工事 ☑ (専ら住宅確保要	□ 防音性・遮音性の向上工事
配慮者の住環境の	■ ヒートショック対策工事(浴室・脱衣室・便所・寝室) <u>暖房便座へ更新した</u>
改善に資する工事)	□ 防火・消火対策工事
<u> 争)</u>	□ その他の工事
居住支援法人が	居住支援法人名
見守り等の居住 支援を行う登録	
住宅として運営	
するために必要	
な改修工事	

(申請者名) 株式会社 SN住宅

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力されているかご確認ください。

共用部工事内容説明書【共同居住型】

<共用部の工事がある場合に、専用部に属する共用部、 **住宅の名称を記入して下さい。誤りがないよう注意してください。** 住宅の名称 スマートウェルネスシェアハウス 共用部の箇所 □ 専用部に属する共用部 建物全体の共用部 □ その他() 工事部位 建物全体の共用部の工事について記入してください。 共用部 段・アプローチ 手すりの設置、段差を緩和した 外壁 西面の一部 下地及び外壁材を補修した 共用部に関する工事の全体像が把握できる様に工事を行う部位、内容について記述 してください。下欄の補助対象工事欄に対する補足説明も記入してください。 補具 ■ 手摺の設置 共用階段から共用玄関への段差200mmに一段段を設け、段差を100mmに緩和 ■ 段差解消 □ 廊下幅等の拡張 <u>ロ 出入口の改良</u> バリアフリー セルをクリックすると, 改修工事 選択肢が出てきます。 対象となる工事にチェッ クを入れてください。 設置 □ 外構に関わる改修 □ 耐震改修 工事 ※完了実績報告時に、耐震改修工事証明書提出のこと □ 建築基準法に関する工事 用途変更 □ 消防法に関する工事 □ するための □ その他共同居住用住居の用 に供するために必要な工事 改修工事 □ 間取り変更 工事 改修後の間取りについて 選択してください 子育て世帯 □ 対応 選択してください 改修工事 選択してください □ 消火設備 ロ 対策工事 □ 警報設備 □ 避難設備 交流スペースを □ 交流へへ 2.2 設置する工事

□ 開口部の断熱改修

□ 躯体(外壁、屋根、天井または床に係る断熱改修)

□ 省エネ改修工事

	安否確認のため	□ 入居者の状況を検知する機器の設置
	1 1000000000000000000000000000000000000	□ 通報装置の設置 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	事	□ その他、国土交通省の協議による
		□ 床の防音・遮音工事(二重床、床仕上げ材の改修等)
l] 防音•遮音工事	□ 壁・界壁の防音・遮音工事(多孔質吸音材料の設置等)
ľ		□ 開口部の防音・遮音工事(防音サッシ、二重窓の設置等)
		□ その他、国土交通省の協議による
	居住のために	
L] 最低限必要と認められた工事	
		■ インスペクション等により居住のために補修改修が必要であると指摘を受けた工事
	調査において居	□ 構造耐力上の安全性等
V	全のために 最低限必要と	■ 雨漏り・水濡れ等 外壁の一部に雨漏りの恐れのあるクラックが有るため補修を行った。
	殿仏成必安と認められた工事	
	画はプライ いと工事	その他
	居住支援協議会	□ 入居者の身体等の状況に応じて必要となる工事
	等が必要と認め	安全性能の向上工事
L	る改修工事	□ 防音性・遮音性の向上工事
ľ	(専ら住宅確保要配慮者の住環境の	□ ヒートショック対策工事(浴室・脱衣室・便所・寝室)
	改善に資する工	□ 防火・消火対策工事
	事)	□ その他の工事
	居住支援法人が	居住支援法人名
	見守り等の居住 支援を行う登録	
	」 住宅として運営	居住支援の内容
	するために必要 な改修工事	

(申請者名) 株式会社 SN住宅◀

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力されているかご確認ください。

于育(文援施設工事内谷訳明書 【共同居住型】

< 共同居住型で子育て支援施設の工事がある場合にご記入ください>

	補助対象となる子育て支援施設の内容						
施設の名称	施設種別 根拠法等事業種別	施設面積					
スマイル子育てサロン	地域子育て支援 公的助成に基づき運営される育児事業に供するスペース又は住民等 の自主運営による共同育児活動の場に供するスペース	54.00	m				
施設の名称を記入して下さい。誤 りがないよう注意してください。	交付申請要領P12表5「補助対象になる子育		m				
	て支援施設」より施設種別と根拠法等事業 種別を記入してください。		mi				
			m				

※完了実績報告時に、子育て支援施設の適正運用が確認できる書類等を提出してください

工事部位・内容(記述)					
工事個所	既存建物の1階部分の一部				
補助対象となる子育て支援工事					
補助対象外となる子育て支援工事	壁掛工アコン設置工事消火器設置				

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力されているかご確認ください。

改修工事前後の写真(外観・内観)

- *外観は、建物立地が確認できるものとしてください。
- *交付申請時は改修工事前の写真を左に、完了実績報告時は改修工事後の写真を右欄に添付してください。

改修前	改修後
敷地の周囲を含んだ建物全体の写真	敷地の周囲を含んだ建物全体の写真
交付申請時と同じ写真を添付	敷地周辺と建物の関係がわかる遠景写 真を貼りつけてください。 改修後写真は、 改修前と同一方向からの撮影としてくだ
交付申請に貼付 撮影日: 写真内に黒板等で写すこと	さい。 完了実績報告に貼付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと
撮影日 令和 6 年 8 月 1 日	撮影日 令和 ● 年 11 月 15 日

撮影日を記入してください。

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく入力されているかご確認ください。

改修前後の建物全景写真

*交付申請時は改修工事前の写真を左に、完了実績報告時は 改修前	政修工事後の与具を句欄に添わしてくたさい。 改修後
北側	立面
交付申請に貼付 立面全体がわかる写真を添付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと 交付申請時と同じ写真を添付	完了実績報告に貼付 立面全体がわかる写真を添付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと 四方向の全景写真を貼りつけてください。 改修前の写真と同一方向からの撮影として ください。
撮影日 令和 ● 年 8 月 1 日	撮影日 令和 ● 年 11 月 15 日
	立面
交付申請に貼付 立面全体がわかる写真を添付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと	完了実績報告に貼付 立面全体がわかる写真を添付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと
撮影日 令和 ● 年 8 月 1 日	撮影日 令和 ● 年 11 月 15 日
南側 交付申請に貼付 立面全体がわかる写真を添付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと	立面 完了実績報告に貼付 立面全体がわかる写真を添付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと
撮影日 令和 ● 年 8 月 1 日 西側	
交付申請に貼付 立面全体がわかる写真を添付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと	完了実績報告に貼付 立面全体がわかる写真を添付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと
撮影日 令和 6 年 8 月 1 日	撮影日 令和 ● 年 11 月 15 日

(申請者名) 株式会社 SN住宅

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。正しく 入力されているかご確認ください。

対象住戸工事において、工事内容が同じでも別 の申請対象住戸がある場合は、シートを増やして 申請全ての住戸の写真を添付してください。

部屋番号 101

> 改修後図面と整合している部屋名(部 屋番号)を記入してください。

改修前・中・後の全室、部位(外部・内部)写真 補助要件確認与具

*交付申請時は改修工事前の写真を左に、工事中の写真を中心に、					
改修前	改修中	改修後			
室名 居間 部位 壁	室名 部位	室名 LDK 部位 壁			
交付申請時と同じ写真を添付し てください。 交付申請に貼付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと	室、部位について、完了したる 補助対象とする施工内容が改修後に隠れてしまう 部位は、施工中がわかる写真を貼りつけてください。 工事完了後に目視で工事内容が確認ができなくなる 補助対象工事(断熱材、構造材等) については、エ	改修工事部分が鮮明に確認できるように張り付けてください 完了実績報告に貼付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと			
撮影日・ ラ 具 八 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	補助対象工事(断熱材、構造材等)については、工事中の写真を添付してください 事中の写真を添付してください 撮影日 令和 ● 年 9 月 10 日	施工前と同じアングルの完了写真を貼りつけてください。 撮影日 令和 4 1 月 15 日			
室名 部位	室名	室名 部位			
交付申請に貼付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと	工事完了後に目視で工事内容が確認ができなくなる 補助対象工事(断熱材、構造材等)については、工 事中の写真を添付してください	完了実績報告に貼付 撮影日:写真内に黒板等で写すこと			
撮影日 令和 ● 年 8 月 1 日	撮影日 令和 ● 年 9 月 10 日	撮影日 令和 ● 年 11 月 15 日			

(申請者名) ______ (委任状)

株式会社 SN住宅

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。 正しく入力されているかご確認ください。

> 事務担当者の変更がある場合は、 提出をしてください。

委任

状

補助事業の名称 スマートウェルネス住宅等推進事業さい。

様式1完の住宅の名称と一致させてく

対象事業名 セーフティネ

セーフティネット専用住宅改修事業(住宅確保要配属・専用・負任宅等改修事業)

住宅の名称

スマートウェルネスシェアハウス

私は、下記の者を、表記の事業に係る事務担当者と定め、本件事業における 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業交付事務局との唯一の連絡窓口として 指名するとともに、本件事業の実施に関する手続き業務の一切を委任します。

記

株式会社 SN住宅 企画部 部長

事務扣当者氏名

 法
 人
 名

 所
 属
 •
 役
 職

 住
 所

T 110-0000

賃貸 太郎

東京都千代田区神田〇-〇-〇

事務担当者の任期

補助事業の実施に関する一切の業務が完了し、定期報告窓口に 業務を引き継ぐまで。ただし、委任者が後任事務担当者を指名 した場合は、この限りではない。

令和 ● 年 11 月 30 日

様式1完の交付申請者の 住所・会社名・氏名を記入 してください。

委任者住所

= 111-0000

東京都千代田区神田〇-〇-〇

委任者氏名

株式会社SN住宅 代表取締役 住宅 花子

(申請者名) 株式会社 SN住宅

提出リストのシートに記入すると、自動入力されます。 正しく入力されているかご確認ください。

全住戸が補助対象住戸の場合は作成不要です。

住戸面積の合計は、建物の全ての住戸の

合計面積です。

			《変更になっ)					物口は肝	一成个安じ9。	,
	時の位	主戸面積を	報告ください 記入して按案			建物住戸部分						
l	しなおしてください。					補助対象 (m	住戸部分 (1)				補助対象外	住戸面積
			住戸部屋番号 住戸面積(S) 戸当たり比率(t1:s/a)						計	住戸等部分 (㎡)	合計 (㎡)	
	5階	部屋番号 S								0.00		0.00
		t1	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/0!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	0.00		0.00
		部屋番号	#517/0:	#51770:	#010/0:	#017/0:	#51770:	#517/0:	#517/0:			
各階住戸面積	4階	S								0.00		0.00
		t1	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/0!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	2± 84.5	対象外住戸の部	
	3階	部屋番号									補助対象外住	
		S								0.00	の合計を記載	
		t1	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/0!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	てくだ	さい。	
		部屋番号										
	2階	S t1	#01/1/01	#01/1/01	#01/1/01	#01/7/01	#01//01	#01///01	#01///01	0.00		0.00
		部屋番号	#DIV/0!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/0!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!			
	1階	部産留 す S			<u> </u>					0.00		0.00
		t1	#DIV/O!	#DIV/0!/	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	0.00		0.00
				113117 917	117.57					0.00	0.00	0.00
	補助対象住戸の部屋番号と合計								0.00	0.00	0.00	
				象住戸床面積						а	b	c=a+b
			てくださ	۲. ا	J					#DIV/0!		
										t2:a/c		

<作表手順>

- (1)補助対象住戸部分の黄色欄上段に補助対象住戸の部屋番号(室名)を記入してください。
- (2)補助対象住戸部分の黄色欄下段に1戸ごとの住戸面積を記入してください。
- (3)補助対象外住戸部分の黄色欄に各階の補助対象外住戸面積の合計を記入してください。共用廊下や階段等は含めないで下さい。
- (4)t1は補助対象住戸面積合計に対する1戸ごとの住戸面積の比率です。自動計算されます。
- (5)t2は補助対象外住戸も含めた住戸面積全体に対する補助対象住戸面積合計の比率です。自動計算されます。
- (6)この表の欄が足りない場合は、申請建物に応じて表を修正してください。

<注意>

住戸面積の算出方法は建築基準法に準拠します。ポーチ・アルコープは住戸の使用実態に合わせ、

必要に応じて住戸面積又は共用部面積に含めて下さい。